

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2021年9月29日

【事業年度】 第104期(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月
売上高 (千円)	13,419,418	14,362,770	14,145,888	13,206,583	12,354,201
経常利益 (千円)	688,066	698,751	811,780	811,405	669,566
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	366,884	401,185	449,018	623,718	392,201
包括利益 (千円)	638,341	508,443	394,383	624,699	446,332
純資産額 (千円)	9,011,235	9,414,085	9,711,169	10,291,131	10,645,198
総資産額 (千円)	22,132,819	22,005,422	21,657,498	22,253,440	22,609,529
1株当たり純資産額 (円)	3,179.69	3,313.67	3,407.26	3,592.31	3,720.92
1株当たり当期純利益 (円)	142.00	155.30	173.82	241.01	151.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	38.9	40.6	41.8	42.6
自己資本利益率 (%)	4.6	4.8	5.2	6.9	4.1
株価収益率 (倍)	9.5	9.7	7.7	4.9	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,417,181	1,060,966	1,350,281	1,678,361	1,038,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,382	1,023,700	644,570	791,209	1,435,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,710	611,035	715,355	218,654	111,777
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,724,368	1,150,599	1,179,563	2,285,370	1,775,936
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	702 〔101〕	711 〔107〕	733 〔108〕	747 〔103〕	734 〔98〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 2017年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、第100期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月
売上高 (千円)	7,547,247	7,890,006	7,829,314	7,732,179	7,229,205
経常利益 (千円)	318,196	310,148	382,975	480,696	426,366
当期純利益 (千円)	366,687	209,720	256,562	246,282	286,350
資本金 (千円)	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500
発行済株式総数 (千株)	2,615	2,615	2,615	2,615	2,615
純資産額 (千円)	6,088,080	6,228,614	6,279,514	6,389,540	6,636,227
総資産額 (千円)	11,534,206	11,622,357	11,457,364	11,770,606	11,274,142
1株当たり純資産額 (円)	2,344.85	2,399.11	2,418.76	2,461.14	2,556.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	23.00 (3.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	141.22	80.78	98.82	94.86	110.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	53.6	54.8	54.3	58.9
自己資本利益率 (%)	6.3	3.4	4.1	3.9	4.4
株価収益率 (倍)	9.6	18.7	13.5	12.4	11.8
配当性向 (%)	24.8	43.3	35.4	36.9	31.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	303 〔59〕	310 〔58〕	309 〔61〕	307 〔65〕	306 〔67〕
株主総利回り (比較指標：東証第二部 株価指数) (%)	112.6 (132.2)	127.9 (145.6)	116.2 (133.1)	106.3 (137.2)	119.4 (174.7)
最高株価 (円)	[400]2,000	1,933	1,760	1,420	1,400
最低株価 (円)	[223]1,115	1,318	1,292	1,002	1,103

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 2017年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、第100期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してあります。また、100期以降の株価については、株式併合後の株価を記載しており、100期の[]内は株式併合前を記載しております。

5. 2017年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。第100期の1株当たり配当額23.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額20.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額20.00円は株式併合後の配当額となります。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1944年3月 伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。
(資本金400万円)
- 1946年4月 子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
- 1947年5月 営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
- 1949年8月 営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
- 1950年4月 営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
- 1955年10月 子会社伏木貨物自動車株式会社(連結子会社)を設立、一般貨物自動車運搬業を開始。
- 1960年8月 子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 1960年11月 子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 1963年7月 東京証券取引所市場第2部へ新規上場。
- 1965年11月 子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 1968年4月 富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
- 1968年10月 子会社新湊鉄道産業株式会社(現 高岡鉄道産業株式会社)を設立。
- 1970年7月 富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
- 1976年10月 本社新社屋竣工。
- 1978年6月 子会社伏木共同防災株式会社(連結子会社)を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。
- 1989年12月 富山新港支店新社屋竣工。
- 1997年3月 富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
- 1998年4月 中国、大連に駐在員事務所を開設。
- 2000年3月 石川県金沢市に事務所を開設。
- 2001年3月 高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
- 2001年4月 子会社北陸油送株式会社のローリー輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸日本海油送株式会社(連結子会社)とした。
- 2001年8月 子会社デュオビル開発株式会社を日本海シーランド株式会社(連結子会社)に社名変更し、船舶代理店業を開始。
- 2002年9月 子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社のオイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社(連結子会社)とした。
- 2002年9月 子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社(連結子会社)に社名変更して各種業務受託業を開始。
- 2002年11月 子会社富山太平洋物流株式会社(現 北陸太平洋物流株式会社)(連結子会社)を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送業を開始。
- 2004年1月 子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズ(連結子会社)が合併。(以後社名株式会社F K Kエンタープライズ)
- 2009年7月 チューゲキ株式会社の株式64.6%を取得して連結子会社とする。
- 2011年7月 株式会社丸共組の株式を追加取得して連結子会社とする。
- 2012年10月 チューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得して連結子会社とする。
- 2014年3月 子会社伏木共同防災株式会社は子会社F K Kエンジニアリング株式会社に営業譲渡し、清算。
- 2014年7月 子会社株式会社F K Kエンタープライズと子会社チューゲキ株式会社が合併。(以後社名チューゲキ株式会社)
- 2016年4月 子会社株式会社丸共組と子会社日本海シーランド株式会社が合併。(以後社名丸共シーランド株式会社)
- 2017年1月 子会社F K Kサポート株式会社と子会社丸共シーランド株式会社が合併。(以後社名丸共シーランド株式会社)
- 2017年3月 チューゲキ株式会社が大洋住宅株式会社の株式を取得して連結子会社とする。
- 2020年3月 北陸海事株式会社の株式を追加取得して連結子会社とする。
- 2021年4月 F K Kエアサーブ株式会社は社名をF K Kツアーズ株式会社とする。

3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び12社の子会社、4社の関連会社により構成され、その主な事業は、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業、その他であります。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分はおおむね同一であります。

(1) 港運事業

当社	: 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業、通関業、内航海運業、海上運送事業、鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業、各種貨物自動車を所有しての港湾経由の貨物・国内流通貨物の輸送、倉庫・CFS上屋等を所有してのコンテナ貨物等の保管仮置・入出庫作業
丸共シーランド(株)	: 伏木、富山新港における木材荷役、業務委託
北陸海事(株)	: 伏木港、富山新港、富山港における曳船作業
伏木貨物自動車(株)	: 各種貨物自動車を所有しての港湾経由の貨物・国内流通貨物の輸送
北陸日本海油送(株)	: ローリー車を所有しての油類等運送事業
北陸太平洋物流(株)	: パラセメント専用車にて運送事業
高岡鉄道産業(株)	: 高岡貨物駅構内における貨車入換作業

(2) 不動産事業

当社	: 高岡駅前ビルの当社所有のスペースを各テナントへ賃貸他
チューゲキ(株)	: 不動産賃貸と駐車場経営
大洋住宅(株)	: 木造注文住宅、リフォーム

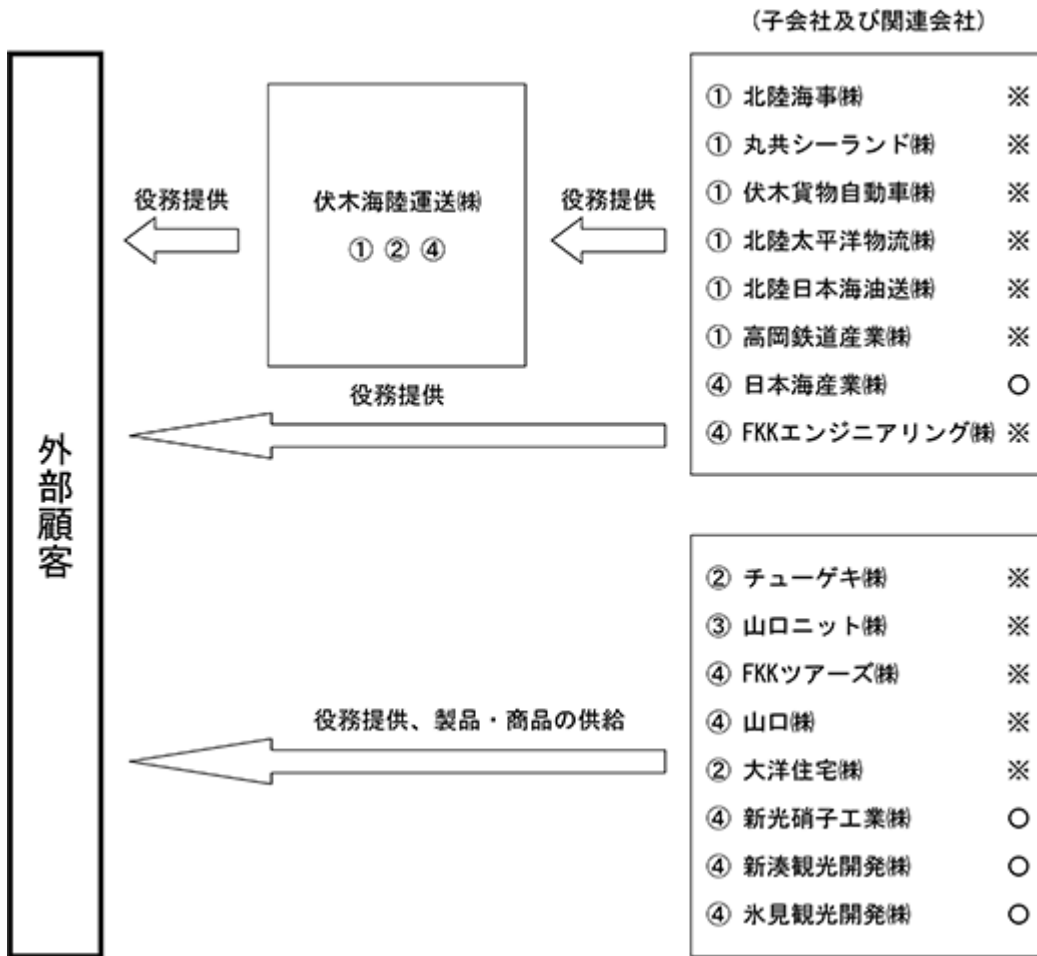
(3) 繊維製品製造事業

山口ニット(株)	: 繊維製品製造業
----------	-----------

(4) その他

当社	: 損害保険代理店業、飲食店業
F K Kエンジニアリング(株)	: 油槽所構内作業、富山港石油基地・伏木港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業
F K Kツアーズ(株)	: 旅行業
山口(株)	: 繊維製品卸売業
新光硝子工業(株)	: 硝子製造、加工
日本海産業(株)	: 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業
新湊観光開発(株)	: ホテル経営事業
氷見観光開発(株)	: ゴルフ場運営事業

事業系統図



(注) 1 ①は連結子会社であります。

②は持分法適用関連会社であります。

2 事業区分 ①は港運事業、 ②は不動産事業、 ③は繊維製品製造事業、 ④はその他事業であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
伏木貨物自動車株式会社	富山県高岡市	20,000	港運事業	86.5	当社の運送業を担当しております。役員の兼任3名。
北陸日本海油送株式会社	富山県高岡市	50,000	港運事業	99.2 (5.1)	当社の運送業を一部担当しております。 役員の兼任2名。 当社は同社の借入に対して担保の提供及び債務保証しております。
F K K エンジニアリング株式会社	富山県富山市	30,000	その他	98.7 (8.7)	当社の整粒作業を一部担当しております。役員の兼任3名。
北陸太平洋物流株式会社	富山県高岡市	20,000	港運事業	60.0	役員の兼任3名。
F K K ツアーズ株式会社	富山県高岡市	50,000	その他	100.0	役員の兼任1名。 当社は同社の借入に対し債務保証しております。
高岡鉄道産業株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	100.0	当社JR貨物入換を一部担当しております。 役員の兼任3名。
チューゲキ株式会社	富山県富山市	272,563	不動産事業	71.7	役員の兼任2名。
山口株式会社	富山県富山市	32,000	その他	71.7 (71.7)	役員の兼任2名。
丸共シーランド株式会社	富山県高岡市	70,000	港運事業	100.0	当社の港湾運送業を一部担当しております。 役員の兼任3名。
山口ニット株式会社	富山県富山市	300,000	繊維製品製造事業	65.2 (65.2)	役員の兼任2名。
大洋住宅㈱	富山県富山市	40,000	不動産事業	71.7 (71.7)	役員の兼任1名。
北陸海事株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	80.0	当社の曳船作業を一部担当しております。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社)					
新光硝子工業株式会社	富山県砺波市	50,000	その他	20.0	役員の兼任1名。
日本海産業株式会社	富山県高岡市	13,000	その他	25.0	当社の港湾運送業を一部担当しております。 役員の兼任2名。
新湊観光開発株式会社	富山県射水市	85,000	その他	20.8 (1.3)	役員の兼任1名。
氷見観光開発株式会社	富山県氷見市	93,000	その他	27.1 (2.4)	役員の兼任5名。 当社は同社に資金援助しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する子会社は、チューゲキ株式会社、山口ニット株式会社の2社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で記載しております。
5. 山口ニット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	山口ニット株式会社
売上高(千円)	1,720,159
経常損失(千円)	66,837
当期純損失(千円)	52,748
純資産額(千円)	748,670
総資産額(千円)	2,416,352

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2021年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港運事業	513 (74)
不動産事業	14 (6)
繊維製品製造事業	125 (10)
その他	60 (8)
全社(共通)	22 (-)
合計	734 (98)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2021年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
306 (67)	40.6	17.5	5,281,499

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2021年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港運事業	284 (67)
不動産事業	-
その他	-
全社(共通)	22 (-)
合計	306 (67)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

(2021年6月30日現在)

会社名	所属組合	組合員数(名)
伏木海陸運送株式会社	全日本港湾労働組合	257
伏木貨物自動車株式会社	全日本港湾労働組合	38
F K Kエンジニアリング株式会社	全日本港湾労働組合	25
北陸日本海油送株式会社	全日本港湾労働組合	70
北陸太平洋物流株式会社	全日本港湾労働組合	36
高岡鉄道産業株式会社	全日本港湾労働組合	3
F K Kツアーズ株式会社	全日本港湾労働組合	2
丸共シーランド株式会社	全日本港湾労働組合	20
山口ニット株式会社	ゼンセン同盟	92

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は、環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を活かし対岸諸国との物的、人的交流を推進します。当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「F K Kグループ経営理念」

F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。

F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。

「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミス無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。

「F K Kグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境に配慮した経営を継続します。

港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実にを行い、現場の安全作業を徹底いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点として、物流を通じ地域の発展に貢献することを目指しております。

上記課題の達成に向けて次のような具体的な取組みを行います。

イ．物流のインフラ整備とノウハウの蓄積を図り、国際海上コンテナ貨物の新規貨物の誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

ロ．海外事務所を活用し、ロシア、中国との物流面で積極的な事業展開をいたします。

新規在来貨物の誘致については、伏木外港の活用を図り、積極的な営業展開を行います。

グループ全体でのコンプライアンス及び環境意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊厳を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) ゴルフ場経営による影響

当社企業グループには、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されている一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大について

当社グループは感染防止として、テレワーク、時差出勤、出張の自粛等対策を行ない、従業員の安全と健康を最優先して事業継続を図っております。このような対策を講じておりますが、当社グループで感染者が発生した場合、一時的に事業活動を停止する可能性があります。また、感染者が発生していない場合においても、終息の先行不透明な状態が長期化し、経済活動の停滞が当社グループの経営業績等に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損について

当社グループでは事業の運営のため固定資産を多数保有しております。現在使用している固定資産について、時価の著しい低下や将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理を行う可能性があります。

減損処理を行った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化で依然として厳しい状況にあり、設備投資で改善の動きが見られるものの個人消費関連では回復が遅れる等、企業の景況感は、業種による二極化が鮮明となる中で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、主力の港運事業の維持拡大と事業効率化に努めましたが、貨物取扱量は前年同期と比較して減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は123億5千4百万円（前年同期比8億5千2百万円、6.5%の減収）、営業利益は4億5千6百万円（前年同期比2億7千9百万円、37.9%の減益）、経常利益は6億6千9百万円（前年同期比1億4千1百万円、17.5%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千2百万円（前年同期比2億3千1百万円、37.1%の減益）となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・内容」における各セグメント業績に含めて記載しております。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、226億9百万円となり、対前連結会計年度末比で1.6%、3億5千6百万円増加しました。

負債につきましては、119億6千4百万円となり、対前連結会計年度末比で0.0%、2百万円増加しました。

純資産につきましては、106億4千5百万円となり、対前連結会計年度末比で3.4%、3億5千4百万円増加しました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、49億9千9百万円となり、前連結会計年度比で4.7%、2億4千4百万円減少しました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金（18億4千8百万円から21億1千4百万円へ2億6千5百万円増）が増加したものの、現金及び預金（28億5千万円から23億8千1百万円へ4億6千8百万円減）が減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、176億1千万円となり、前連結会計年度比で3.5%、6億円増加しました。この増加の主な要因は、建物・土地等の取得により有形固定資産（137億1千8百万円から143億5千1百万円へ6億3千2百万円増）が増加したことなどによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、38億4百万円となり、前連結会計年度比で13.4%、5億8千9百万円減少しました。この減少の主な要因は、短期借入金（4億2千1百万円から1億6千1百万円へ2億6千万円減）や1年内返済予定の長期借入金（19億1千2百万円から16億4千6百万円へ2億6千6百万円減）が減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、81億5千9百万円となり、前連結会計年度比で7.8%、5億9千1百万円増加しました。この増加の主な要因は、社債(4億円から10億円へ6億円増)増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、106億4千5百万円となり、前連結会計年度比で3.4%、3億5千4百万円増加しました。この増加の主な要因は、利益剰余金(58億4千4百万円から61億4千5百万円へ3億1百万円増)やその他有価証券評価差額金(1億7千9百万円から2億4千2百万円へ6千3百万円増)が増加したことなどであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過10億3千8百万円、投資活動による支出超過14億3千5百万円、財務活動による支出超過1億1千1百万円等により前連結会計年度末に比べて5億9百万円減少し、17億7千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益6億8千6百万円に減価償却費7億5千4百万円、売上債権の増加2億6千5百万円、仕入債務の増加1億5千2百万円などを加えた結果、営業活動での収入超過が10億3千8百万円となり、前連結会計年度比6億4千万円の収入減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の売却による収入1億5千6百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出15億1千5百万円などにより14億3千5百万円の支出超過となり、前連結会計年度比6億4千4百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

社債発行による収入6億円や長期借入18億5千8百万円、同返済21億1千7百万円などにより1億1千1百万円の支出超過となり、前連結会計年度比3億3千万円の支出増加となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	40.6	41.8	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	13.6	14.9
債務償還年数(年)	5.1	4.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.5	28.1	17.6

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の状況)

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上高は、港湾貨物の取扱量の減少や繊維製品製造事業の需要の減少等に伴い123億5千4百万円となり、前年同期比6.5%減収となりました。売上原価は、外注コストの削減等により106億9千7百万円となり、前年同期比5.5%減少し、販売費及び一般管理費は、その他一般管理費が有形固定資産取得による経費の増加により11億9千9百万円、前年同期比4.8%増加しました。

この結果、営業利益は4億5千6百万円となり前年同期比37.9%減益、経常利益は6億6千9百万円、前年同期比17.5%減益、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千2百万円、前年同期比37.1%の減益となりました。

各セグメントの経営成績の状況に関する分析は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、原料の輸入や海上コンテナの取扱量減少により88億2千4百万円（前年同期比4億1百万円、4.4%減収）、セグメント利益は8億3千8百万円（前年同期比1億1千5百万円、12.1%減益）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、コンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、9億9千9百万円（前年同期比5千1百万円、5.5%増収）、セグメント利益は1億6千6百万円（前年同期比1億5百万円、38.8%減益）となりました。売上の増収は主に、一戸建住宅の販売が増加したことや富山市内の新たな賃貸物件によるもので、セグメント利益の減益は、原材料のコストアップや新規賃貸物件の経費が増加したことによるものです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向け需要の減少により17億2千万円（前年同期比2億5千7百万円、13.0%減収）、セグメント損失は1億4千2百万円（前年同期はセグメント損失1億6百万円）となりました。

[その他]

その他の売上高は、8億9千9百万円（前年同期比3億5千3百万円、28.2%減収）、セグメント利益は1千3百万円（前年同期比3千9百万円、74.2%減益）となりました。売上の減収は、主に新型コロナウイルスの影響による旅行業の減少によるものです。

(財政状態の状況)

当社グループの当連結会計年度の財政状態の概要は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要につきましては、運転資金が主なものであり、短期的な運転資金の需要は、自己資金及び金融機関からの短期借入金等で賄っております。また、設備投資などの長期的な資金需要につきましては、自己資金及び金融機関から金利コストを考慮した長期借入金等により賄っており、両者を組み合わせることで、過不足の無い効率的な調達に努めております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、1,515百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業は395百万円で、その主なものは、倉庫の建物やタンクローリー、トラクター等の車両運搬具であります。

不動産事業は1,067百万円で、その主なものは、土地・建物等であります。

また、繊維製品製造事業は41百万円で、その主なものは、編機機械等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2021年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
本社 (富山県高岡市)	港運事業 その他 全社共通	建物及び 物流施設	801,116	23,424	204,714	3,202,800 (301,376)	49,805	4,281,862	168(61)
富山新港支店 (富山県射水市)	港運事業 その他	建物及び 物流施設	428,319	39,156	152,392	1,552,537 (85,968)	12,873	2,185,278	135(6)
金沢事務所 (石川県金沢市)	港運事業	事務所 建物	33,060			50,456 (6,611)		83,517	—
東京事務所 (東京都中央区)	港運事業	事務所					356	356	2(—)
大連事務所 (中国大連市)	港運事業	事務所							1(—)
合計			1,262,496	62,581	357,179	4,805,794 (393,955)	62,963	6,551,014	306(67)

- (注) 1. 建物及び構築物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
2. その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶等であります。
3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間平均人員を外数で表しております。

(2) 国内子会社

(2021年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
伏木貨物自動車㈱ (高岡市伏木)	港運事業	貨物運送設備	22,749	112,363	1,540	96,681 (6,104)	585	233,920	43(2)
北陸日本海油送㈱ (高岡市伏木)	港運事業	貨物運送設備	11,771	389,492	0	42,000 (3,120)	4,002	447,266	92(一)
F K K エンジニア リング㈱ (富山市)	その他	造船設備	26,941	447	1,262	167,535 (5,987)	1,128	197,315	45(6)
北陸太平洋物流㈱ (富山市)	港運事業	貨物運送設備	5,771	111,462	507	-	274	118,016	40(3)
F K K ツアーズ㈱ (高岡市下関)	その他	店舗設備他	6,234	0	-	85,007 (929)	257	91,499	5(一)
高岡鉄道産業㈱ (高岡市能町)	港運事業	J R コンテナ 取扱設備	-	0	-	54,567 (645)	-	54,567	5(2)
チューゲキ㈱ (富山市)	不動産事業	賃貸施設	2,211,157	0	-	3,335,290 (35,070)	622	5,547,069	4(2)
山口㈱ (富山市)	その他	繊維製品卸売 業	34,059	1,063	-	78,954 (8,772)	2,015	116,093	10(2)
丸共シーランド㈱ (高岡市)	港運事業	港湾貨物取扱 設備	20,932	3,673	0	115,995 (6,612)	2,466	143,067	49(一)
山口ニット㈱ (富山市)	繊維製品製造 事業	繊維製品製造 設備	262,859	2,505	152,536	386,924 (100,318)	16,926	821,753	125(10)
大洋住宅㈱ (富山市)	不動産事業	住宅建築・リ フォーム	32,327	264	-	79,207 (2,450)	1,529	113,329	10(4)
合計			2,634,806	621,273	155,847	4,442,164 (170,007)	29,807	7,883,899	428(31)

- (注) 1. 建物及び構築物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
2. その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶等であります。
3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. () は臨時雇用者数(外数)を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 市場第2部	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年1月1日	10,462	2,615		1,850,500		1,367,468

(注) 1. 2016年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、2017年1月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,461,600株減少し、2,615,400株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2021年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	6	44	2	1	703	771	
所有株式数(単元)		8,423	34	5,606	3	2	11,983	26,051	10,300
所有株式数の割合(%)		32.33	0.13	21.52	0.01	0.01	46.00	100.00	

- (注) 1. 自己株式 19,331株は、「個人その他」193単元、「単元未満株式の状況」に31株含めてあります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	191	7.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	128	4.94
夏野 元秀	富山県射水市	110	4.24
橘 慶一郎	富山県高岡市	106	4.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	93	3.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	70	2.70
釣谷 真美	富山県高岡市	64	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64	2.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	64	2.47
計		1,098	42.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300 (相互保有株式) 普通株式 28,200		1単元の株式数:100株 1単元の株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,557,600	25,576	同上
単元未満株式	普通株式 10,300		同上
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,576	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式31株及び相互保有株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送株式会社	高岡市伏木湊町5-1	19,300		19,300	0.74
(相互保有株式) 日本海産業株式会社	高岡市伏木2-1-1	28,200		28,200	1.08
計		47,500		47,500	1.82

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	101	129
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数 (注)	19,331	-	19,331	-

(注) 当期間の保有自己株式には、2021年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の増減(単元未満株式の増減を含む)は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当金については1株当たり15円とし、期末配当金については1株当たり20円を実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、荷役効率及び輸送効率を高めるため、流通拠点の整備、荷役機械や車両の更新、増強など、企業体質の充実強化及び今後の事業展開に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年2月10日 取締役会決議	38,942	15.00
2021年9月28日 定時株主総会決議	51,921	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「内和外信」の社訓を信条とし、「総合物流企業の使命に徹し、顧客や地域社会の発展に寄与するとともに、社会の信頼に応える」ことを経営理念に、顧客のニーズに的確に応え、地域社会の豊かな暮らしと明るい未来の実現に向かって前進を続けております。

このビジョンを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠との認識を有しており、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、顧客、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼関係をより強固なものにしてまいります。また、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として取締役会、監査機関として監査役会を設置しております。

(1) 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 川西邦夫が議長を務めており、その他のメンバーは、代表取締役副社長 大門督幸、代表取締役専務 浦俊夫、常務取締役 久保啓二郎、取締役 林延佳、取締役 森岡実、取締役 細川英明、取締役 野村浩、取締役 栗田吉弘、社外取締役 釣谷宏行、社外取締役 夏野公秀、社外取締役 稲垣晴彦、社外取締役 橘奈緒美であり、取締役13名(うち社外取締役4名)で構成されており、年6回開催する取締役会では、「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。

(2) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。常任監査役 太田俊之、社外監査役 中村正治、社外監査役 坂本重一の監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、厳正な監査を行っております。

(3) その他主要な委員会等

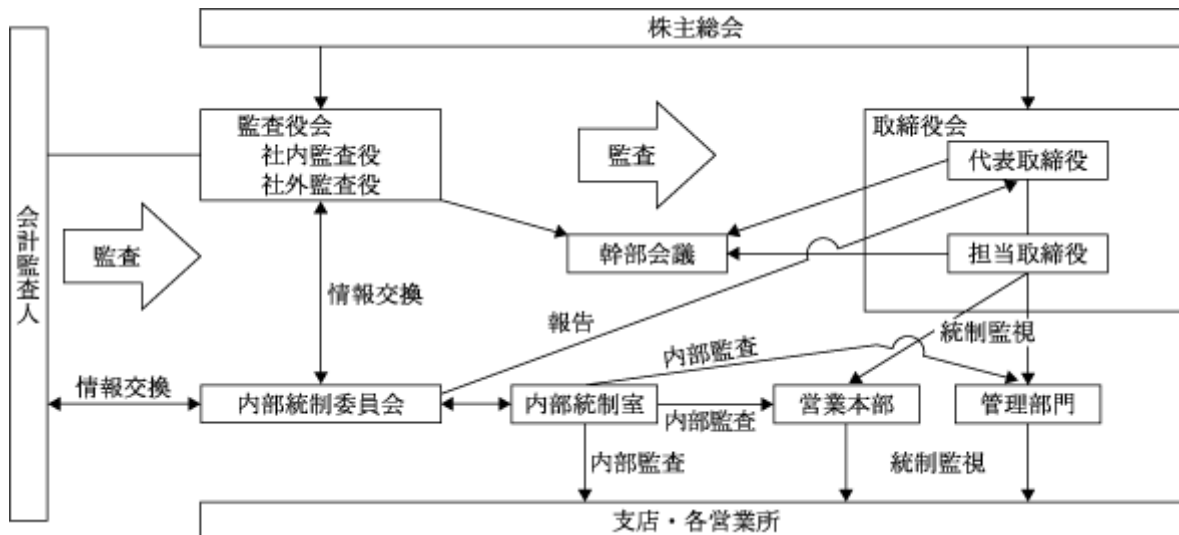
幹部会議

部長以上で構成する幹部会議を月3回以上開催し、取締役会で決議した経営方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

内部統制委員会

代表取締役社長が委員長を務めております。その他の構成メンバーは、代表取締役副社長、代表取締役専務、常務取締役、内部統制室長であり、必要に応じ随時開催しております。同委員会は、内部統制システムの整備・検証の他、グループ全体の指導・統括も行っております。

3 企業統治に関するその他の事項



内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

a 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制は次のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規定の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。
- ・ 内部監査については、5名による内部統制委員会を設置し業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、問題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また内部統制委員会は、必要に応じ、監査役及び会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。
- ・ 経営に係る法律上の諸問題については顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書保存規定」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う体制とする。重大事態発生時には、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応する。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、会社の経営方針及び経営戦略に係わる重要方針については常務会及び取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立する。常勤役員及び部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、業務上の重要事項を協議決定、実施する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

・グループ会社を管理する部署には担当役員を配置し、業務の状況は、定期的に取り締役に報告することとする。

・グループ会社はすべて取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役として就任し、業務の適正を監視できる体制とする。グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループ会社に対し、改善等の指導・助言を行うものとする。

・損失の危機の管理に関する規定とその他の体制

当社は、「リスク管理規定」を制定し、当社グループの各部門と役員及び従業員全員が、本規定に従い、全社的リスク管理を徹底する。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失及び企業経営への影響度の最小化を図ることを基本とする。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の社長の下、「幹部会議」において検討する体制とする。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて配置することとする。

・当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。また監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

(チ) 上記(ト)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・内部通報制度を主管する勤労安全部は、当社グループの役員及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告するものとする。

・当社は、内部通報制度の利用を含む監査役への報告を行った当社グループの役員及び従業員に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は内部統制委員会と情報を共有し、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受ける体制とする。

・監査役は取締役会に出席するほか、幹部会議その他の重要な会議に出席することが出来るとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことが出来ることとする。当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

b 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ各社の業務の適正を確保するため、グループ会社を管理する部署に担当役員を配置し、定期的に報告する体制としております。グループ会社において、重要な問題を発見した場合には、内部統制委員会に報告するとともに、内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループに対し、改善等の指導・助言を行うものとしております。

c 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役は、会社法第427条第1項に基づき、法令で定める最低責任限度額を損害賠償の限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。

d 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

e 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

f 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の議決をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会おける特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

1 役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	川 西 邦 夫	1952年 8月27日生	1977年 1月 当社入社 2002年10月 当社営業第二部長 2007年 9月 当社取締役営業部長 2009年 9月 当社常務取締役 2012年 9月 当社代表取締役専務 2014年 9月 当社代表取締役副社長 2016年 9月 当社代表取締役社長(現任) 2016年10月 北陸日本海油送株式会社代表取締役会長(現任) 2016年10月 F K Kエンジニアリング株式会社代表取締役会長(現任) 2020年 6月 北陸海事株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 3	65
代表取締役 副社長	大 門 督 幸	1956年 1月17日生	1978年 5月 当社入社 2007年10月 当社営業部長 2009年 9月 当社取締役営業部長 2012年 9月 当社常務取締役 2014年 9月 当社代表取締役専務 2014年 9月 高岡鉄道産業株式会社代表取締役社長(現任) 2015年 9月 F K K ツアーズ株式会社代表取締役社長(現任) 2016年 9月 当社代表取締役副社長(現任) 2016年 9月 伏木貨物自動車株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	63
代表取締役 専務	浦 俊 夫	1957年11月18日生	1980年 3月 当社入社 2005年 3月 当社総務部財務・経理部長 2010年 9月 当社取締役総務部長 2014年 9月 当社常務取締役 2016年 9月 当社代表取締役専務(現任) 2016年10月 F K Kエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 2016年12月 大洋住宅株式会社代表取締役社長(現任) 2018年 3月 氷見観光開発株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	64
常務取締役	久 保 啓 二 郎	1959年 6月 2日生	1982年 3月 当社入社 2011年 4月 当社営業部長 2013年 9月 当社取締役現業部長 2015年11月 当社取締役営業部長 2019年 9月 当社常務取締役(現任) 2020年 6月 北陸海事株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	31
取締役 総務部長	林 延 佳	1958年 4月30日生	1977年 4月 当社入社 2010年10月 当社総務部長(財務・経理) 2014年 9月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	25
取締役 富山新港 支店長	森 岡 実	1959年11月13日生	1978年 5月 当社入社 2009年10月 当社富山新港支店長 2014年 9月 当社取締役富山新港支店長(現任) 2017年 6月 北陸太平洋物流株式会社代表取締役社長(現任) 2020年 9月 丸共シーランド株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	23

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 国際物流 部長	細川 英明	1961年10月1日生	1986年3月 2012年10月 2016年9月 2017年7月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役国際物流部長(現任)	(注)3	27
取締役 現業部長	野村 浩	1960年9月4日生	1979年4月 2012年10月 2015年11月 2018年9月 2020年6月	当社入社 当社営業部長 当社現業部長 当社取締役現業部長(現任) 新湊観光開発株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)3	20
取締役	釣谷 宏行	1958年11月12日生	1991年9月 1996年9月 1997年4月 2000年6月 2011年10月 2011年12月 2015年6月	シーケー金属株式会社取締役 当社取締役(現任) シーケー金属株式会社代表取締役 社長(現任) 株式会社C K サンエツ代表取締役 社長(現任) サンエツ金属株式会社代表取締役 社長(現任) 株式会社リケンC K J V代表取締 役社長(現任) 日本伸銅株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)3	113
取締役	夏野 公秀	1965年6月30日生	1997年6月 1998年9月 2005年4月 2013年6月 2016年8月	射水運輸株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任) 株式会社エコ・マインド代表取締 役社長(現任) 射水建設興業株式会社代表取締役 社長(現任) 射水建材株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	20
取締役	稲垣 晴彦	1954年4月13日生	1993年3月 2000年9月 2000年12月 2017年9月 2019年3月	北陸コカ・コーラボトリング株式 会社常務取締役 当社取締役(現任) 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役社長 G R N 株式会社代表取締役社長 (現任) 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役会長(現任)	(注)3	2
取締役	栗田 吉弘	1971年4月11日生	2004年9月 2011年4月	当社取締役(現任) 小倉大弓製作所へ入社	(注)3	560
取締役	橘 奈緒美	1963年2月23日生	2008年7月 2012年9月 2015年7月	タチバナアソシエイツ設立 代表 (現任) 当社取締役(現任) D H R インターナショナル・ジャ パン株式会社マネージング・パー トナー(現任)	(注)3	567

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)	太田 俊之	1953年3月2日生	1971年3月 2007年10月 2010年9月 2013年9月	当社へ入社 当社勤労安全部長 当社取締役現業部長 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)4	52
監査役	中村 正治	1969年8月11日生	1993年4月 1995年2月 1997年2月 2002年9月 2016年7月 2016年7月 2017年10月 2018年6月	南陽株式会社へ入社 南陽株式会社取締役 南陽株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任) サニーライブホールディングス株式会社代表取締役社長(現任) 光陽興産株式会社代表取締役会長(現任) 南陽吉久株式会社代表取締役社長(現任) 万葉線株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	12
監査役	坂本 重一	1945年3月10日生	1963年4月 1998年7月 2003年7月 2004年7月 2004年9月 2014年11月	大阪国税局入局 魚津税務署長 金沢国税局徴収部長 金沢国税局退官 坂本重一税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,644

- (注) 1. 取締役釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橋奈緒美の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中村正治氏及び坂本重一氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2020年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、2019年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
樋爪 勇	1946年7月7日生	1971年4月 弁護士登録(富山県弁護士会) 正力法律事務所入所 1980年2月 樋爪法律事務所開設 (現 樋爪・大原法律事務所) 1988年4月 富山県弁護士会会長	株

2 社外役員の状況

社外取締役

氏名	兼務状況	資本的関係 (所有株式数)	取引関係	その他の利害関係
釣谷 宏行	(株)CKサンエツ代表取締役社長、サンエツ金属(株)代表取締役社長、シーケー金属(株)代表取締役社長、(株)リケンCKJV代表取締役社長、日本伸銅(株)代表取締役会長	11,340株	(株)CKサンエツ、サンエツ金属(株)、シーケー金属(株)、(株)リケンCKJVとの間に商取引があります	ありません
夏野 公秀	射水運輸(株)代表取締役社長、(株)エコ・マインド代表取締役社長、射水建設興業(株)代表取締役社長、射水建材(株)代表取締役社長	2,000株	射水運輸(株)との間に商取引があり、射水運輸(株)は当社の株式2,000株保有、射水建設興業(株)は当社の株式8,400株を保有しています	ありません
稲垣 晴彦	北陸コカ・コーラボトリング(株)代表取締役会長、GRN(株)代表取締役社長	200株	北陸コカ・コーラボトリング(株)とGRN(株)との間に商取引があり、GRN(株)は当社の株式40,000株を保有しています	ありません
橘 奈緒美	タチバナアソシエイツ代表、DHRインターナショナル・ジャパン(株)マネージング・パートナー	56,700株	ありません	ありません

釣谷宏行氏の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点が、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に寄与すると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

夏野公秀氏の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点が、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に寄与すると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

稲垣晴彦氏の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点が、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に寄与すると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

橘奈緒美氏の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点が、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に寄与すると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役

氏名	兼務状況	資本的関係 (所有株式数)	取引関係	その他の利害関係
中村 正治	サニーライブホールディングス(株)代表取締役社長、南陽吉久(株)代表取締役社長、光陽興産(株)代表取締役会長、万葉線(株)代表取締役社長	1,200株	南陽吉久(株)、光陽興産(株)との間に商取引があり、南陽吉久(株)は当社の株式20,100株保有、サニーライブホールディングス(株)は当社の株式13,760株を保有しています	ありません
坂本 重一	坂本重一税理士事務所所長	株	ありません	ありません

中村正治氏の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点が、的確かつ公正な監査に寄与すると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

坂本重一氏の長年にわたる国税局における豊富な経験と税務及び会計に関する知見が、的確かつ公正な監査に寄与すると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役各氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連帯並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制会議等において適宜報告及び意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

1 監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社であり、年5回のほか必要に応じて監査役会を開催しております。監査役会は3名の監査役（うち、社外監査役2名）で構成され、監査役坂本重一氏は税理士の資格を有しております。

また、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

当事業年度において当社では監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	太田 俊之	6回	6回(100%)
監査役	中村 正治	6回	5回(83%)
監査役(独立役員)	坂本 重一	6回	6回(100%)

監査役会における主な検討事項は、監査の方針・監査契約、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

また、監査役の活動状況につきましては、各監査役は取締役会の出席等により職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また常勤監査役からその監査の実施状況及び結果について報告を受けております。常勤監査役は、幹部会議等の重要な会議への出席、主要な事業拠点・子会社への往査、書類の閲覧・ヒアリング等による監査を実施し、監査役会において報告を行っております。また、監査役会においては、会計監査人・内部統制委員会から監査計画・活動状況について説明を受ける等、三者の連携を図っております。

2 内部監査の状況

内部監査については、本店に内部統制室（要員1名）を設置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。この監査結果を踏まえ、当該業務執行部署に対し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言し、内部統制の一層の強化を図っております。営業、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、業務活動の規律遵守及び適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人である太陽有限責任監査法人と情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。内部監査の結果及び内部監査の指摘による改善履行状況につきましても、定期的に監査役に報告されております。更に、内部監査の体制、監査計画についても合せて監査役会に報告し、情報を共有化しております。

3 会計監査の状況

監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

継続監査期間

15年間

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 沖 聡

指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 忠

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名とその他8名であります。

監査法人の選定方針と理由

会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の要素を検討し選定しております。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査体制について必要に応じて説明を求め、会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めております。

4 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ を除く）

該当事項はありません。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模・業務の特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

監査役会が会計士監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人より監査計画の内容、監査の時間及び監査報酬の見積について説明を受け、適正性等を総合的に判断し、監査報酬が妥当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

1 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資することを原則としつつ、経営環境及び従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定め、各取締役の役職及び職務内容、常勤・非常勤の別等を考慮して決定しております。なお、当該決定方針は、取締役会において決議しております。

当事業年度における取締役の個人別の報酬額は、当該手続きを経て決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の金銭報酬の額は、2006年9月28日開催の第89回定時株主総会において年額1億6千万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は17名（うち社外取締役は5名）であります。

監査役の報酬限度額は、2006年9月28日開催の第89回定時株主総会において年額1千6百万円以内と決議しており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち社外監査役は2名）であります。

取締役の個人別の報酬等は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長 川西邦夫が具体的内容を決定しております。

委任する権限の内容は、各取締役の報酬額であり、委任した理由は、当社の事業環境や経営状態を把握し、個々の取締役の職務内容、貢献度等を算定・評価する者として最も適していると判断したためであります。

2 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,870	61,330		8,540	10
監査役 (社外監査役を除く)	9,840	9,000		840	1
社外役員	13,044	12,540		504	6

3 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

4 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
31,423	5	使用人兼務取締役の使用人分給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との関係維持、強化を目的として、取引先の株式を取得し保有することがあります。現在、当社が保有する株式は、すべて純投資目的以外の投資株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を検証し、また取引先企業との関係を勘案して保有の適否について確認を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	35	1,034,915
非上場株式以外の株式	22	834,971

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5	5,429	持株会による定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	2,000
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
名港海運(株)	209,000	209,000	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	有
	248,292	247,247		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	131,600	131,600	主に財務活動における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	有
	106,727	117,255		
(株)C K サンエツ	28,388	28,190	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。 株式数増加は持株会の定期買付による。	無
	89,708	95,141		
日産化学(株)	12,000	12,000	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	無
	65,280	66,240		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友化学(株)	100,000	100,000	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	無
	58,900	32,200		
新日本電工(株)	179,272	173,533	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。 株式数増加は持株会の定期買付による。	無
	55,036	29,327		
(株)富山銀行	21,500	21,500	主に財務活動における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	有
	50,632	50,310		
大建工業(株)	19,222	18,078	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。 株式数増加は持株会の定期買付による。	無
	40,098	32,685		
日本曹達(株)	9,200	9,200	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	有
	29,578	25,980		
(株)商船三井	4,100	4,100	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	無
	21,894	7,822		
三菱商事(株)	5,900	5,900	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	無
	17,865	13,393		
日本ゼオン(株)	7,887	7,406	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。 株式数増加は持株会の定期買付による。	無
	12,122	7,340		
日本通運(株)	1,073	1,034	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。 株式数増加は持株会の定期買付による。	無
	9,081	5,775		
ジェイエフイーホールディングス(株)	5,900	5,900	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	無
	7,675	4,554		
中越パルプ工業(株)	5,800	5,800	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	有
	7,424	8,990		
(株)大和証券グループ本社	10,000	10,000	主に財務活動における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	有
	6,101	4,497		
(株)富山第一銀行	10,000	10,000	主に財務活動における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	無
	2,740	2,680		
(株)日新	1,400	1,400	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	無
	2,049	2,123		
日本郵船(株)	273	273	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	無
	1,536	413		
三谷産業(株)	3,000	3,000	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	無
	1,146	1,026		
第一生命ホールディングス(株)	400	400	主に財務活動における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	有
	813	513		
双日(株)	800	800	港運事業における重要取引先であり、同社との関係維持、強化のため。	無
	268	188		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年7月1日から2021年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年7月1日から2021年6月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,026	2,381,201
受取手形及び売掛金	1,848,945	2,114,843
商品及び製品	162,807	148,065
仕掛品	90,172	91,260
原材料及び貯蔵品	112,306	107,077
その他	181,575	158,763
貸倒引当金	1,852	1,696
流動資産合計	5,243,982	4,999,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,693,562	2 8,326,659
減価償却累計額	4,221,497	4,453,295
建物及び構築物(純額)	3,472,064	3,873,364
機械装置及び運搬具	2 6,649,526	2 7,091,512
減価償却累計額	5,365,393	5,894,631
機械装置及び運搬具(純額)	1,284,132	1,196,880
土地	2 8,838,346	2 9,188,062
建設仮勘定	2,583	2,083
その他	583,421	591,712
減価償却累計額	461,989	501,024
その他(純額)	121,431	90,687
有形固定資産合計	13,718,559	14,351,078
無形固定資産		
その他	68,070	55,088
無形固定資産合計	68,070	55,088
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 2,263,285	1、 2 2,367,888
長期貸付金	241,322	167,861
繰延税金資産	184,167	125,569
その他	1 537,051	1 545,565
貸倒引当金	2,999	3,037
投資その他の資産合計	3,222,826	3,203,847
固定資産合計	17,009,457	17,610,014
資産合計	22,253,440	22,609,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,662	979,940
短期借入金	2 421,000	2 161,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,912,899	2 1,646,605
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	108,345	70,428
未払法人税等	201,184	108,167
未払消費税等	135,206	117,083
賞与引当金	18,321	23,000
役員賞与引当金	29,713	38,627
その他	633,679	659,777
流動負債合計	4,394,011	3,804,629
固定負債		
社債	400,000	1,000,000
長期借入金	2 4,399,280	2 4,406,299
繰延税金負債	307,754	283,372
役員退職慰労引当金	233,983	235,759
製品保証引当金	40,000	22,000
長期預り保証金	900,103	882,470
特別修繕引当金	11,240	-
退職給付に係る負債	1,064,401	1,118,683
資産除去債務	199,181	199,000
その他	12,353	12,116
固定負債合計	7,568,297	8,159,701
負債合計	11,962,308	11,964,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	5,844,057	6,145,393
自己株式	40,340	40,470
株主資本合計	9,106,649	9,407,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,207	242,972
退職給付に係る調整累計額	15,057	17,300
その他の包括利益累計額合計	194,265	225,671
非支配株主持分	990,216	1,011,670
純資産合計	10,291,131	10,645,198
負債純資産合計	22,253,440	22,609,529

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月 30日)
売上高	13,206,583	12,354,201
売上原価	11,326,268	10,697,945
売上総利益	1,880,315	1,656,256
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,368	187,419
給料及び手当	342,896	334,187
賞与引当金繰入額	4,080	11,350
役員賞与引当金繰入額	36,244	36,614
退職給付費用	7,509	16,609
役員退職慰労引当金繰入額	19,954	20,742
その他の人件費	98,926	98,180
減価償却費	53,033	54,193
その他一般管理費	400,583	440,427
販売費及び一般管理費合計	1,144,597	1,199,724
営業利益	735,717	456,531
営業外収益		
受取利息	546	680
受取配当金	63,877	53,179
助成金収入	60,965	286,190
受取保険金	61	520
その他	35,884	27,137
営業外収益合計	161,336	367,708
営業外費用		
支払利息	58,367	59,352
持分法による投資損失	16,930	87,654
その他	10,350	7,666
営業外費用合計	85,649	154,674
経常利益	811,405	669,566
特別利益		
固定資産売却益	¹ 100,295	¹ 33,284
移転補償金	-	41,510
投資有価証券売却益	-	1,999
補助金収入	5,000	-
負ののれん発生益	109,861	-
災害に伴う受取保険金	424	2,354
その他	316	-
特別利益合計	215,897	79,148
特別損失		
固定資産売却損	² 4,678	² 7,645
固定資産除却損	³ 296	³ 11,018
固定資産圧縮損	448	750
減損損失	-	760
移転関連費用	-	37,026
投資有価証券売却損	7,000	-
投資有価証券評価損	553	3,435
災害による損失	397	1,741
その他	611	168
特別損失合計	13,984	62,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
税金等調整前当期純利益	1,013,318	686,168
法人税、住民税及び事業税	353,525	245,444
法人税等調整額	12,930	24,480
法人税等合計	340,595	269,925
当期純利益	672,723	416,243
非支配株主に帰属する当期純利益	49,004	24,041
親会社株主に帰属する当期純利益	623,718	392,201

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	672,723	416,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,876	55,770
退職給付に係る調整額	15,421	32,358
持分法適用会社に対する持分相当額	4,569	6,676
その他の包括利益合計	1 48,023	1 30,088
包括利益	624,699	446,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577,830	423,607
非支配株主に係る包括利益	46,868	22,724

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,451,640	5,306,242	47,170	8,561,213
当期変動額					
剰余金の配当			90,865		90,865
親会社株主に帰属する当期純利益			623,718		623,718
自己株式の取得				1,430	1,430
自己株式の処分		792		7,151	7,944
持分法の適用範囲の変動			4,962	1,107	6,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	792	537,814	6,829	545,435
当期末残高	1,850,500	1,452,432	5,844,057	40,340	9,106,649

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,594	364	240,230	909,725	9,711,169
当期変動額					
剰余金の配当					90,865
親会社株主に帰属する当期純利益					623,718
自己株式の取得					1,430
自己株式の処分					7,944
持分法の適用範囲の変動	543		543		6,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,930	15,421	46,508	80,490	33,982
当期変動額合計	61,387	15,421	45,965	80,490	579,961
当期末残高	179,207	15,057	194,265	990,216	10,291,131

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,452,432	5,844,057	40,340	9,106,649
当期変動額					
剰余金の配当			90,865		90,865
親会社株主に帰属する当期純利益			392,201		392,201
自己株式の取得				129	129
自己株式の処分					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	301,335	129	301,206
当期末残高	1,850,500	1,452,432	6,145,393	40,470	9,407,855

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	179,207	15,057	194,265	990,216	10,291,131
当期変動額					
剰余金の配当					90,865
親会社株主に帰属する当期純利益					392,201
自己株式の取得					129
自己株式の処分					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,764	32,358	31,406	21,454	52,860
当期変動額合計	63,764	32,358	31,406	21,454	354,067
当期末残高	242,972	17,300	225,671	1,011,670	10,645,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,013,318	686,168
減価償却費	752,823	754,479
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,066	118
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,247	4,678
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	39,275	7,736
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,448	1,775
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,966	8,914
受取利息及び受取配当金	64,424	53,860
助成金収入	60,965	286,190
支払利息	58,367	59,352
持分法による投資損益（ は益）	16,930	87,654
有形固定資産売却損益（ は益）	90,939	25,639
有形固定資産除却損	296	11,018
固定資産圧縮損	448	750
補助金収入	5,000	-
減損損失	-	760
投資有価証券売却損益（ は益）	7,000	1,999
投資有価証券評価損益（ は益）	553	3,435
移転補償金	-	41,510
移転関連費用	-	37,026
負ののれん発生益	109,861	-
売上債権の増減額（ は増加）	750,070	265,897
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,504	18,883
仕入債務の増減額（ は減少）	153,412	152,878
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,878	18,123
未払費用の増減額（ は減少）	100,198	68,154
預り保証金の増減額（ は減少）	14,063	17,632
製品保証引当金の増減額（ は減少）	33,349	18,000
その他	32,605	70,494
小計	2,012,748	1,104,203
利息及び配当金の受取額	66,333	54,754
利息の支払額	59,670	59,018
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	341,049	337,470
移転補償金の受取額	-	12,460
助成金の受取額	-	300,436
移転関連費用の支払額	-	37,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,361	1,038,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124,255	239,304
定期預金の払戻による収入	146,300	198,696
有形固定資産の取得による支出	1,199,801	1,515,194
有形固定資産の売却による収入	331,797	156,894
無形固定資産の取得による支出	20,554	6,428
投資有価証券の取得による支出	8,532	24,567
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
長期貸付けによる支出	38,000	33,000
長期貸付金の回収による収入	75	20,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 90,971	-
補助金の受取額	5,000	-
その他	25,791	4,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,209	1,435,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	26,000	260,000
長期借入れによる収入	2,493,500	1,858,300
長期借入金の返済による支出	2,182,516	2,117,575
社債の発行による収入	-	600,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	129
配当金の支払額	90,865	90,865
非支配株主への配当金の支払額	10,512	1,270
リース債務の返済による支出	-	237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	16,950	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,654	111,777
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,105,806	509,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,563	2,285,370
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,285,370	¹ 1,775,936

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す12社を連結しております。

伏木貨物自動車株式会社
北陸日本海油送株式会社
F K Kエンジニアリング株式会社
北陸太平洋物流株式会社
F K Kツアーズ株式会社
高岡鉄道産業株式会社
チューゲキ株式会社
山口株式会社
丸共シーランド株式会社
山口ニット株式会社
大洋住宅株式会社
北陸海事株式会社

子会社のうち株式会社伏木ポートサービス及び伏木富山港湾運送事業協同組合は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す4社に持分法を適用しております。

新光硝子工業株式会社
日本海産業株式会社
新湊観光開発株式会社
水見観光開発株式会社

非連結子会社（株式会社伏木ポートサービス及び伏木富山港湾運送事業協同組合）並びに関連会社のうち富山県対岸貿易協同組合はそれぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結の範囲に含める子会社12社の決算日は、6月30日で連結決算日と一致しております。

当連結会計年度より、連結子会社のチューゲキ株式会社は決算日を3月31日から6月30日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同社は従来から連結決算日で本決算に準じた仮決算を行っているため、当該決算期の変更による影響はありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

製品・仕掛品・原材料は主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

その他については、最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置	10年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

賞与引当金

連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績に基づいて計上しております。

製品保証引当金

販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループでは、子会社である山口ニット株式会社において繊維製品製造事業を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表に以下のとおり計上しております。

(千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	821,753
無形固定資産	7,716

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当該事業では、新型コロナウイルス感染症の影響から受注が大きく減少し、営業活動から生ずる損益のマイナスが継続しており、当該事業に係る資産グループに減損の兆候があります。このため、当社は当該子会社の経営者によって承認された事業計画を基礎に割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、減損損失の認識の判定を実施しましたが、結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの基礎とした事業計画における事業別の売上高予測、変動費率予測、固定費予測及び設備投資予測には新型コロナウイルス感染症の収束時期も含めた市場の景気変動などの不確実性、重要な仮定や判断を伴うため、実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失を計上する可能性があります。

2. 長期貸付金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は、ゴルフ場を経営する関連会社である氷見観光開発株式会社に対して貸付を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表に以下のとおり計上しております。

(千円)

	当連結会計年度
長期貸付金	145,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

関連会社は実質的な債務超過であるため、持分法会計に関する実務指針に基づき、投資有価証券をゼロとし、投資額を超える部分については貸付金を減額しております。また、実質的な債務超過持分相当額は貸付金の期末残高を上回りますが、貸付金には担保が付されており、当社の損失負担額は、貸付金の期末残高から担保の処分見込額を控除して算定しております。

当該担保の対象資産はゴルフ場の土地建物であり、担保の処分見込額は不動産鑑定士による鑑定評価額を利用しております。

鑑定評価額は、ゴルフ場から生じる将来の収支予測を基礎とした収益価格を重視して評価されておりますが、将来の収支予測における一日当たり来場者数、一人当たり単価、売上総利益率及び還元利回り等の重要な仮定には不確実性を伴うため、実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において長期貸付金を追加で減額する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

表示企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
投資有価証券(株式)	358,226千円	362,004千円
投資その他の資産その他(出資金)	220千円	220千円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)		当連結会計年度 (2021年6月30日)	
建物・構築物及び機械装置	1,597,006千円	(154,548千円)	2,066,555千円	(141,084千円)
土地	4,319,019千円	(226,037千円)	4,697,177千円	(226,037千円)
投資有価証券	94,835千円	(- 千円)	87,595千円	(- 千円)
合計	6,010,861千円	(380,585千円)	6,851,328千円	(367,121千円)

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)		当連結会計年度 (2021年6月30日)	
短期借入金	250,000千円	(- 千円)	100,000千円	(- 千円)
一年以内返済予定長期借入金	1,392,391千円	(342,274千円)	1,167,917千円	(252,486千円)
長期借入金	2,795,521千円	(691,122千円)	2,859,271千円	(581,772千円)
合計	4,437,912千円	(1,033,396千円)	4,127,188千円	(834,258千円)

(注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	65,101千円	67,026千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
機械装置	600千円	583千円
車両運搬具	4,483千円	3,555千円
土地	95,212千円	29,146千円
合計	100,295千円	33,284千円

2 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
機械装置	- 千円	114千円
車両運搬具	4,678千円	6,682千円
土地	- 千円	848千円
合計	4,678千円	7,645千円

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	6,435千円
機械装置	- 千円	634千円
車両運搬具	- 千円	41千円
その他	296千円	3,907千円
合計	296千円	11,018千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84,689千円	80,222千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	84,689千円	80,222千円
税効果額	25,813千円	24,451千円
その他有価証券評価差額金	58,876千円	55,770千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,659千円	24,885千円
組替調整額	523千円	21,659千円
税効果調整前	22,182千円	46,545千円
税効果額	6,761千円	14,187千円
退職給付に係る調整額	15,421千円	32,359千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,569千円	6,676千円
その他の包括利益合計	48,023千円	30,088千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,615	-	-	2,615

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,254	1,260	7,234	26,280

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社保有株式の増加	1,260株
持分法適用関連会社保有株式の売却による減少	6,300株
持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少	934株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	51,923	20.00	2019年6月30日	2019年9月27日
2020年2月7日 取締役会	普通株式	38,942	15.00	2019年12月31日	2020年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,923	20.00	2020年6月30日	2020年9月28日

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,615	-	-	2,615

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,280	101	-	26,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 101株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	51,923	20.00	2020年6月30日	2020年9月28日
2021年2月10日 取締役会	普通株式	38,942	15.00	2020年12月31日	2021年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,921	20.00	2021年6月30日	2021年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	2,850,026千円	2,381,201千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	564,656千円	605,264千円
現金及び現金同等物	2,285,370千円	1,775,936千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により新たに北陸海事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北陸海事株式会社株式の取得価額と北陸海事株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	235,177千円
固定資産	24,412千円
流動負債	27,989千円
固定負債	10,925千円
非支配株主持分	44,135千円
負ののれん発生益	109,861千円
支配獲得時までの持分法評価額	57,078千円
株式の取得価額	9,600千円
現金及び現金同等物	100,571千円
差引：取得による収入	90,971千円

当連結会計年度

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
1年内	16,200千円	16,200千円
1年超	105,300千円	89,100千円
合計	121,500千円	105,300千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
1年内	19,800千円	19,800千円
1年超	128,700千円	108,900千円
合計	148,500千円	128,700千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）による金融調達も行う方針であります。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で9年となっております。

重要なデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、経理部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社総務部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2参照）

前連結会計年度（2020年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,850,026	2,850,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,848,945	1,848,945	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	840,505	840,505	-
(4) 長期貸付金	241,322	241,322	-
資産計	5,780,800	5,780,800	-
(1) 支払手形及び買掛金	833,662	833,662	-
(2) 短期借入金	421,000	421,000	-
(3) 長期借入金 1	6,312,179	6,305,903	6,275
(4) 社債 2	500,000	500,923	923
負債計	8,066,842	8,061,490	5,352

1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 1年内返済予定の社債を含めております。

当連結会計年度（2021年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,381,201	2,381,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,114,843	2,114,843	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	943,269	943,269	-
(4) 長期貸付金	167,861	167,861	-
資産計	5,607,176	5,607,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	979,940	979,940	-
(2) 短期借入金	161,000	161,000	-
(3) 長期借入金 1	6,052,904	6,085,469	32,565
(4) 社債 2	1,000,000	996,328	3,671
負債計	8,193,844	8,222,738	28,893

1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 1年内返済予定の社債を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、帳簿価格を回収可能価格額で評価しているため、当該帳簿価格を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 社債

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	2020年6月30日	2021年6月30日
非上場株式 1	1,422,781	1,424,618
長期預り保証金 2	900,103	882,470

1 非上場株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(3)投資有価証券 其他有価証券に含めておりません。

2 長期預り保証金

長期預り保証金は主に、チューゲキ株式会社が取引先に不動産を賃貸する際の預り敷金であり、返還の時期を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが難しいため、非上場株式と同様、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決済日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,850,026	-	-
受取手形及び売掛金	1,848,945	-	-
長期貸付金	-	-	2,417,922
合計	4,698,972	-	2,417,922

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を 2,176,600千円減額処理しております。

当連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,381,201	-	-
受取手形及び売掛金	2,114,843	-	-
長期貸付金	-	-	2,430,322
合計	4,496,044	-	2,430,322

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を 2,262,460千円減額処理しております。

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	421,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	-	100,000	300,000	-	-
長期借入金	1,912,899	1,479,072	1,345,609	771,608	374,313	428,677
合計	2,433,899	1,479,072	1,445,609	1,071,608	374,313	428,677

当連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	161,000	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	300,000	-	600,000	-
長期借入金	1,646,605	1,553,855	1,018,052	616,452	285,257	932,683
合計	1,807,605	1,653,855	1,318,052	616,452	885,257	932,683

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	590,282	207,186	383,095
小計	590,282	207,186	383,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	250,222	368,106	117,883
小計	250,222	368,106	117,883
合計	840,505	575,292	265,212

当連結会計年度(2021年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	754,165	294,168	459,996
小計	754,165	294,168	459,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	189,104	304,194	115,090
小計	189,104	304,194	115,090
合計	943,269	598,363	344,906

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,000	1,999	-
合計	2,000	1,999	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について553千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について3,435千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復の可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、一部の子会社では確定給付制度の退職給付の一部の支給に充てるため中小企業退職年金共済制度に加入しております。なお、親会社の一部の制度及び子会社については簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
退職給付債務の期首残高	1,764,191 千円	1,827,790 千円
勤務費用	82,370	83,430
利息費用	19,403	20,105
数理計算上の差異の発生額	20,265	14,180
退職給付の支払額	17,909	57,527
退職給付債務の期末残高	1,827,790	1,887,980

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
年金資産の期首残高	1,069,561 千円	1,114,182 千円
期待運用収益	10,695	11,141
数理計算上の差異の発生額	1,394	10,705
事業主からの拠出額	41,486	41,704
退職給付の支払額	8,954	28,505
年金資産の期末残高	1,114,182	1,127,818

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	352,680 千円	350,794 千円
退職給付費用	45,163	74,762
退職給付の支払額	19,338	37,488
中小企業退職金共済制度への拠出額	27,711	29,546
退職給付に係る負債の期末残高	350,794	358,522

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	972,203 千円	999,132 千円
年金資産	1,114,182	1,127,818
小計	141,979	128,686
非積立型制度の退職給付債務	1,471,878	1,528,108
中小企業退職金共済制度給付見込額等	265,496	280,738
小計	1,206,381	1,247,370
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,064,401	1,118,683
退職給付に係る負債	1,064,401	1,118,683
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,064,401	1,118,683

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
勤務費用	82,370 千円	83,430 千円
利息費用	19,403	20,105
数理計算上の差異の費用処理額	523	21,659
期待運用収益	10,695	11,141
簡便法で計算した退職給付費用	45,163	74,762
確定給付制度に係る退職給付費用	136,764	145,498

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
数理計算上の差異	22,182 千円	46,545 千円
合 計	22,182	46,545

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
未認識数理計算上の差異	21,659 千円	24,885 千円
合 計	21,659	24,885

(8) 年金資産に関する計算

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
保険資産（一般勘定）	83.6 %	84.2 %
債券	15.3	14.8
その他	1.1	1.0
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
割引率	1.1 %	1.1 %
長期期待運用収益率	1.0	1.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (2021年6月30日)(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,584	7,010
繰越欠損金(注)	77,081	96,827
退職給付に係る負債	324,171	346,446
役員退職慰労引当金	68,278	68,028
ゴルフ会員権評価損	13,751	12,343
投資有価証券評価損	72,629	72,258
未実現固定資産売却益	88,581	28,173
土地減損損失	148,131	145,838
その他	60,950	73,530
繰延税金資産小計	859,159	850,459
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	74,279	96,827
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	382,884	371,524
評価性引当額小計	457,164	468,351
繰延税金資産合計	401,995	382,107
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,119	27,119
その他有価証券評価差額金	84,421	107,027
株式交換益	74,287	74,287
土地評価差額	339,755	331,475
繰延税金負債合計	525,582	539,910
繰延税金資産の純額	123,587	157,802

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	5,472	8,527	-	4,139	58,942	77,081
評価性引当額	-	5,472	8,527	-	4,139	56,140	74,279
繰延税金資産	-	-	-	-	-	2,802	2,802

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金77,081千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,802千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	8,081	339	3,580	84,827	96,827
評価性引当額	-	-	8,081	339	3,580	84,827	96,827
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金96,827千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産-千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
法定実効税率	30.48%	30.48%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%	1.42%
評価性引当額増減	4.15%	1.63%
負ののれん発生益	3.30%	- %
未実現利益	- %	3.64%
住民税均等割	0.92%	1.48%
その他	0.15%	0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.61%	39.34%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及び富山県において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,825,494	5,047,741
	期中増減額	222,247	967,458
	期末残高	5,047,741	6,015,199
期末時価		6,235,859	6,997,603

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用土地・建物を323,715千円取得したためであります。また、主な減少額は、賃貸用建物の減価償却が進んだためであります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用土地・建物を1,065,994千円取得したためであります。また、主な減少額は、賃貸用建物の減価償却が進んだためであります。

3. 期末の時価は、主要な不動産については不動産鑑定士の鑑定評価、その他については路線価に基づき評価しております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	608,962	631,600
	賃貸費用	303,847	371,614
	差額	305,115	259,986

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、貨物自動車運送業、ローリー運送業、通運業、貨物の入出庫保管

(2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 4	合 計	調整額 (注) 1・2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,214,103	803,378	1,977,869	11,995,351	1,211,232	13,206,583	-	13,206,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,264	144,490	-	156,755	42,038	198,793	198,793	-
計	9,226,368	947,869	1,977,869	12,152,107	1,253,270	13,405,377	198,793	13,206,583
セグメント利益又は損失()	953,948	271,714	106,324	1,119,337	52,719	1,172,057	436,339	735,717
セグメント資産	9,737,489	5,347,651	2,761,734	17,846,875	1,079,551	18,926,426	3,327,013	22,253,440
その他の項目								
減価償却費	505,048	101,994	132,521	739,563	13,259	752,823	-	752,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	572,863	539,976	102,325	1,215,165	7,533	1,222,698	-	1,222,698

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 436,339千円は各報告セグメントに分配していない全社費用 420,719千円及び未実現利益の調整額 15,620千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,812,899	969,570	1,720,159	11,502,629	851,572	12,354,201	-	12,354,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,679	30,183	-	41,863	48,151	90,015	90,015	-
計	8,824,579	999,754	1,720,159	11,544,492	899,723	12,444,216	90,015	12,354,201
セグメント利益又は損失()	838,274	166,313	142,014	862,573	13,614	876,188	419,656	456,531
セグメント資産	10,997,562	6,951,764	2,527,834	20,477,161	971,629	21,448,791	1,160,738	22,609,529
その他の項目								
減価償却費	489,774	130,072	120,857	740,704	14,781	755,486	1,007	754,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	395,812	1,067,451	41,959	1,505,222	9,800	1,515,023	-	1,515,023

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 419,656千円は各報告セグメントに分配していない全社費用 420,663千円及び未実現利益の調整額 1,007千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

港運事業において2020年5月に持分法適用会社であった北陸海事株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、109,861千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.41%	事業上の 資金援助 役員の 兼任4名	資金 融資	38,000	長期貸付金	注1,2,3
							資金 回収	-		2,396,600
							受取 利息	-	-	-
							担保の 受入	注4	-	-

- (注) 1. 再建支援のため、無利息としております。
 2. 2,176,600千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、43,000千円の貸倒引当
 金繰入額を計上しております。
 3. 持分法の適用により連結上は長期貸付金を2,176,600千円減額処理しております。
 4. 貸付金の担保として、ゴルフ場の土地・建物について抵当権を設定しております。
 5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.41%	事業上の 資金援助 役員の 兼任5名	資金 融資	15,000	長期貸付金	注1,2,3
							資金 回収	20,000		2,391,600
							受取 利息	-	-	-
							担保の 受入	注4	-	-

- (注) 1. 再建支援のため、無利息としております。
 2. 2,246,600千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、70,000千円の貸倒引当
 金繰入額を計上しております。
 3. 持分法の適用により連結上は長期貸付金を2,246,600千円減額処理しております。
 4. 貸付金の担保として、ゴルフ場の土地・建物について抵当権を設定しております。
 5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	3,592.31円	3,720.92円
1株当たり当期純利益	241.01円	151.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,291,131	10,645,198
普通株式に係る純資産額(千円)	9,300,914	9,633,527
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	990,216	1,011,670
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	26,280	26,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,589,120	2,589,019

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	623,718	392,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	623,718	392,201
普通株式の期中平均株式数(株)	2,587,922	2,589,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チューゲキ株式会社	第2回 無担保社債	2016年5月30日	100,000	-	-	なし	2021年5月28日
チューゲキ株式会社	第6回 無担保社債	2017年9月25日	100,000	100,000	0.70	なし	2022年9月22日
チューゲキ株式会社	第7回 無担保社債	2019年5月28日	200,000	200,000	0.65	なし	2024年5月28日
チューゲキ株式会社	第8回 無担保社債	2019年5月30日	100,000	100,000	0.45	なし	2024年5月30日
チューゲキ株式会社	第9回 無担保社債	2020年10月28日	-	300,000	0.20	なし	2025年10月28日
チューゲキ株式会社	第10回 無担保社債	2020年12月23日	-	100,000	0.30	なし	2025年12月23日
チューゲキ株式会社	第11回 無担保社債	2021年5月28日	-	200,000	0.51	なし	2026年5月28日
合計			500,000	1,000,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	300,000	-	600,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	421,000	161,000	1.379	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,912,899	1,646,605	0.809	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,399,280	4,406,299	0.809	自2022年7月 至2040年10月
合計	6,733,179	6,213,904		

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,553,855	1,018,052	616,452	285,257

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,758,685	5,941,609	8,980,228	12,354,201
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	135,928	421,619	504,090	686,168
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	87,402	256,531	303,949	392,201
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.76	99.08	117.40	151.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	33.76	65.32	18.31	34.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,459	194,493
受取手形	132,019	196,560
売掛金	¹ 848,046	¹ 1,062,666
貯蔵品	11,566	12,840
前払費用	8,654	8,031
未収収益	-	6,061
未収入金	20,764	335
その他	27,566	55,177
流動資産合計	1,827,077	1,536,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,612,287	² 3,647,457
減価償却累計額	2,392,293	2,461,631
建物(純額)	1,219,993	1,185,826
構築物	728,330	717,406
減価償却累計額	635,526	640,736
構築物(純額)	92,804	76,669
機械及び装置	2,041,515	2,088,603
減価償却累計額	1,677,938	1,731,424
機械及び装置(純額)	363,577	357,179
船舶	87,274	87,274
減価償却累計額	76,995	79,057
船舶(純額)	10,278	8,216
車両運搬具	977,950	951,923
減価償却累計額	877,364	889,342
車両運搬具(純額)	100,586	62,581
工具、器具及び備品	223,759	231,132
減価償却累計額	150,919	176,386
工具、器具及び備品(純額)	72,840	54,746
土地	² 4,868,942	² 4,805,794
有形固定資産合計	6,729,022	6,551,014
無形固定資産		
ソフトウェア	25,249	16,361
無形固定資産合計	25,249	16,361

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,792,560	2 1,869,886
関係会社株式	648,968	643,162
出資金	720	720
関係会社長期貸付金	2,396,600	2,391,600
関係会社ゴルフ会員権	21,128	18,128
繰延税金資産	110,562	81,313
その他	395,316	412,425
貸倒引当金	2,176,600	2,246,637
投資その他の資産合計	3,189,257	3,170,600
固定資産合計	9,943,529	9,737,976
資産合計	11,770,606	11,274,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 401,790	1 595,241
短期借入金	2 350,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,037,014	2 890,528
未払金	52,056	58,541
未払費用	228,224	245,000
未払法人税等	109,447	45,246
未払消費税等	45,975	32,015
前受金	31,695	3,165
役員賞与引当金	12,105	11,925
預り金	39,996	59,051
流動負債合計	2,308,304	2,040,714
固定負債		
長期借入金	2 2,142,684	2 1,675,492
退職給付引当金	802,546	800,134
役員退職慰労引当金	98,575	104,939
長期預り保証金	7,268	6,368
特別修繕引当金	11,240	-
その他	10,447	10,266
固定負債合計	3,072,761	2,597,199
負債合計	5,381,066	4,637,914

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	61,855	61,855
別途積立金	1,740,000	1,740,000
繰越利益剰余金	764,360	959,845
利益剰余金合計	3,010,623	3,206,108
自己株式	31,337	31,466
株主資本合計	6,197,293	6,392,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,246	243,578
評価・換算差額等合計	192,246	243,578
純資産合計	6,389,540	6,636,227
負債純資産合計	11,770,606	11,274,142

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)	当事業年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高	1 7,732,179	1 7,229,205
売上原価	1 6,878,108	1 6,520,950
売上総利益	854,070	708,255
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,430	66,720
従業員給料	93,068	99,736
退職給付費用	7,851	6,520
役員退職慰労引当金繰入額	10,509	9,884
役員賞与引当金繰入額	15,780	15,970
減価償却費	24,636	27,025
その他	203,444	194,806
販売費及び一般管理費合計	1 420,719	1 420,663
営業利益	433,351	287,591
営業外収益		
受取利息	130	6
受取配当金	1 90,810	1 63,854
助成金収入	20,415	-
その他	3,368	168,672
営業外収益合計	114,725	232,533
営業外費用		
不動産取得税	-	773
支払利息	22,936	21,432
貸倒引当金繰入額	43,000	-
その他	1,442	71,553
営業外費用合計	67,379	93,758
経常利益	480,696	426,366
特別利益		
固定資産売却益	2 2,109	2 5,468
移転補償金	-	41,510
投資有価証券売却益	-	1,999
補助金収入	5,000	-
特別利益合計	7,109	48,978
特別損失		
固定資産売却損	-	848
固定資産除却損	3 238	3 17
減損損失	83,340	19,530
移転関連費用	-	37,026
投資有価証券評価損	553	1,939
関係会社株式売却損	7,000	-
関係会社株式評価損	-	5,805
その他	-	37
特別損失合計	91,132	65,204
税引前当期純利益	396,674	410,140
法人税、住民税及び事業税	173,834	117,046
法人税等調整額	23,443	6,743
法人税等合計	150,391	123,789
当期純利益	246,282	286,350

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	-	160,000	61,855
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
別途積立金への振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	-	160,000	61,855

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,680,000	668,943	2,855,206	31,337	6,041,876	237,638	237,638	6,279,514
当期変動額								
剰余金の配当		90,865	90,865		90,865			90,865
当期純利益		246,282	246,282		246,282			246,282
自己株式の取得					-			-
別途積立金への振替	60,000	60,000			-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						45,391	45,391	45,391
当期変動額合計	60,000	95,416	155,416	-	155,416	45,391	45,391	110,025
当期末残高	1,740,000	764,360	3,010,623	31,337	6,197,293	192,246	192,246	6,389,540

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	-	160,000	61,855
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
別途積立金への振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	-	160,000	61,855

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,740,000	764,360	3,010,623	31,337	6,197,293	192,246	192,246	6,389,540
当期変動額								
剰余金の配当		90,865	90,865		90,865			90,865
当期純利益		286,350	286,350		286,350			286,350
自己株式の取得				129	129			129
別途積立金への振替			-		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	51,331	51,331	51,331
当期変動額合計	-	195,485	195,485	129	195,355	51,331	51,331	246,687
当期末残高	1,740,000	959,845	3,206,108	31,466	6,392,649	243,578	243,578	6,636,227

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、当期末現在該当する取引はありません。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌期に一括償却処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績等に基づいて計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社長期貸付金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当社は、ゴルフ場を経営する関連会社である氷見観光開発株式会社に対して貸付を行っており、当事業年度の財務諸表に以下のとおり計上しております。

(単位：千円)

	当事業年度
長期貸付金	2,391,600
貸倒引当金	2,246,600

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

関連会社の実質的な債務超過額は貸付金の残高を上回りますが、当該貸付金には担保が付されており、貸付金に対する貸倒引当金は、貸付金の期末残高から担保の処分見込額を控除して算定しております。

当該担保の対象資産はゴルフ場の土地建物であり、担保の処分見込額は不動産鑑定士による鑑定評価額を利用しております。鑑定評価額は、ゴルフ場から生じる将来の収支を基礎とした収益価格を重視して評価されておりますが、将来の収支予測における一日当たり来場者数、一人当たり単価、売上総利益率及び還元利回り等の重要な仮定には不確実性を伴うため、実績が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金を追加で計上する可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
売掛金	7,376 千円	12,223 千円
買掛金	156,691 千円	223,422 千円

2 このうち下記の通り担保に提供しております。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
建物	215,267 千円	197,643 千円
土地	1,243,754 千円	1,243,754 千円
投資有価証券	413,520 千円	406,280 千円
上記に対応する借入金	2,480,426 千円	1,935,940 千円
(短期借入金)	250,000 千円	100,000 千円
(長期借入金)	1,412,604 千円	1,139,604 千円
(1年以内返済予定の長期借入金)	817,822 千円	696,336 千円

3 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
F K K ツアーズ株式会社	30,000 千円	30,000 千円
北陸日本海油送株式会社	80,000 千円	80,000 千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	185,598 千円	187,317 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	72,948 千円	61,556 千円
営業費用	1,477,849 千円	1,389,601 千円
営業取引以外の取引による取引高	40,429 千円	14,142 千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
機械及び装置	600 千円	350 千円
車両運搬具	1,509 千円	145 千円
土地	- 千円	4,973 千円
合計	2,109 千円	5,468 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
機械及び装置	0 千円	4 千円
車両運搬具	- 千円	0 千円
工具、器具及び備品	238 千円	0 千円
その他	- 千円	13千円
合計	238 千円	17 千円

(有価証券関係)

前事業年度(2020年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 648,968千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 643,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日) (千円)	当事業年度 (2021年6月30日) (千円)
繰延税金資産		
事業税	9,481	5,795
投資有価証券評価損	68,575	68,205
退職給付引当金	244,616	243,880
貸倒引当金	663,427	684,763
役員退職慰労引当金	30,045	31,985
その他	59,494	28,782
繰延税金資産小計	1,075,640	1,063,412
評価性引当額	779,383	773,898
繰延税金資産合計	296,257	289,514
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,119	27,119
その他有価証券評価差額金	84,287	106,793
株式交換差益	74,287	74,287
繰延税金負債合計	185,694	208,200
繰延税金資産の純額	110,562	81,313

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
法定実効税率	30.48%	30.48%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%	0.47%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.59%	1.79%
住民税均等割	1.39%	1.52%
評価性引当額増加	9.28%	1.34%
その他	0.36%	0.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.91%	30.18%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,612,287	45,787	10,617	3,647,457	2,461,631	79,955	1,185,826
構築物	728,330	-	10,923	717,406	640,736	16,134	76,669
機械及び装置	2,041,515	77,016	29,928	2,088,603	1,731,424	83,410	357,179
船舶	87,274	-	-	87,274	79,057	2,062	8,216
車両運搬具	977,950	22,036	48,062	951,923	889,342	60,040	62,581
工具器具及び備品	223,759	11,253	3,879	231,132	176,386	29,346	54,746
土地	4,868,942	-	63,147 (19,530)	4,805,794	-	-	4,805,794
有形固定資産計	12,540,058	156,094	166,560 (19,530)	12,529,592	5,978,578	270,950	6,551,014
無形固定資産							
ソフトウェア	169,728	4,250	3,003	170,974	154,613	13,124	16,361
無形固定資産計	169,728	4,250	3,003	170,974	154,613	13,124	16,361

当期減少額の()は内数で、減損損失による減少額であります。

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	テント倉庫	33,500千円
機械及び装置	ホイールローダー、パワーショベル	76,300千円
車両運搬具	J R コンテナ車	13,800千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	パワーショベル、モーター	20,620千円
車両運搬具	フォークリフト、J R コンテナ車	14,500千円
土地	富山市の土地売却	63,147千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資その他の資産 貸倒引当金	2,176,600	70,037	-	-	2,246,637
役員賞与引当金	12,105	15,970	16,150	-	11,925
役員退職慰労引当金	98,575	9,884	3,520	-	104,939
特別修繕引当金	11,240	-	11,240	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 事務取扱場所 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。 https://www.fkk-toyama.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第103期(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) 2020年9月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年9月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月12日北陸財務局長に提出

第104期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日北陸財務局長に提出

第104期第3四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) 2021年5月12日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

2020年10月2日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 9月29日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繊維製品製造事業に係る資産グループの固定資産の減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、子会社である山口ニット株式会社において繊維製品製造事業を行っている。当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産14,351,078千円及び無形固定資産55,088千円には、繊維製品製造事業に係る有形固定資産821,753千円及び無形固定資産7,716千円が含まれており、【注記事項】（重要な会計上の見積り）において関連する開示を行っている。</p> <p>当該事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響から受注が大きく減少し、営業活動から生ずる損益のマイナスが継続しており、当該事業に係る資産グループに減損の兆候がある。このため、会社は当該子会社の経営者によって承認された事業計画を基礎に割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、減損損失の認識の判定を実施した。会社は、判定の結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は認識していない。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの基礎とした事業計画における事業別の売上高予測、変動費率予測、固定費予測及び設備投資予測には新型コロナウイルス感染症の収束時期も含めた市場の景気変動などの不確実性、経営者による重要な仮定や判断を伴い、減損損失の認識の判定に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、繊維製品製造事業における固定資産の減損損失の認識の判定が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該子会社が行っている繊維製品製造事業に係る資産グループについて減損損失の認識の判定が妥当かどうかを評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損に関連する会社における内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 会社が作成した割引前将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる当該子会社の経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 割引前将来キャッシュ・フローの基礎とした事業計画における以下の重要な仮定の合理性を確かめるため、子会社の経営者等への質問、関連する基礎資料との照合及び過去実績との整合性の検討を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 事業別の売上高の基礎となる、繊維製品製造事業の事業環境、新型コロナウイルス感染症の影響、売上高成長率及び翌期以降の製品別の受注見込 変動費率予測の算定方法 固定費予測において過去実績からの変化が見込まれる事項 設備投資予測の見積方法及び見積期間において見込まれる設備更新 事業計画における重要な仮定である売上高予測が変化した場合の割引前将来キャッシュ・フローの総額の変動について感応度分析を実施し、減損損失の認識の判定への影響を検討した。

持分法適用関連会社に対する貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ゴルフ場の経営を営む関連会社である氷見観光開発株式会社に対して貸付を行っている。当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている長期貸付金167,861千円には会社から当該関連会社に対する長期貸付金145,000千円が含まれており、【注記事項】（重要な会計上の見積り）において関連する開示を行っている。</p> <p>関連会社は実質的な債務超過であるため、持分法会計に関する実務指針に基づき、投資有価証券をゼロとし、投資額を超える部分については貸付金を減額している。実質的な債務超過持分相当額は貸付金の期末残高を上回るが、貸付金には担保が付されており、会社の持分に負担させる関連会社の損失額は、貸付金の期末残高から担保の処分見込額を控除して算定している。</p> <p>当該担保の対象資産はゴルフ場の土地建物であり、担保の処分見込額は不動産鑑定士による鑑定評価額を利用している。鑑定評価額は、ゴルフ場から生じる将来の収支予測を基礎とした収益価格を重視して評価されているが、将来の収支予測における一日当たり来場者数、一人当たり単価、売上総利益率及び還元利回り等の重要な仮定は不確実性を伴い、貸付金の評価に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、持分法適用関連会社に対する貸付金の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、持分法適用関連会社に対する貸付金の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 持分法適用関連会社に対する貸付金の評価に関連する会社における内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 不動産鑑定士の適性、能力及び客観性の評価並びに不動産鑑定業務の理解を行うために、鑑定評価書の査閲及び不動産鑑定士への質問を行った。 不動産鑑定士の鑑定評価に利用された将来の収支について、当該関連会社の経営者によって承認された事業計画との比較を行い、事業計画との整合性を確かめた。 鑑定評価における収益価格の算定の基礎となる以下の重要な仮定の合理性を確かめるため、不動産鑑定士の鑑定評価書の査閲、過去実績との整合性の検討を行うとともに、不動産鑑定士及び当該関連会社の経営者等への質問を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 将来の収支予測における一日当たり来場者数 将来の収支予測における一人当たり単価 将来の収支予測における売上総利益率 還元利回り

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伏木海陸運送株式会社の2021年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、伏木海陸運送株式会社が2021年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年9月29日

伏木海陸運送株式会社
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社長期貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ゴルフ場の経営を営む関連会社である氷見観光開発株式会社に対して貸付を行っている。当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社長期貸付金2,391,600千円は全額が当該関連会社に対する貸付であり、また、貸借対照表に計上されている貸倒引当金2,246,637千円には当該貸付に対応する貸倒引当金2,246,600千円が含まれており、【注記事項】（重要な会計上の見積り）において関連する開示を行っている。</p> <p>関連会社の実質的な債務超過額は貸付金の残高を上回っているが、貸付金には担保が付されており、貸付金に対する貸倒引当金は、貸付金の期末残高から担保の処分見込額を控除して算定している。</p> <p>当該担保の対象資産はゴルフ場の土地建物であり、担保の処分見込額は不動産鑑定士による鑑定評価額を利用している。鑑定評価額は、ゴルフ場から生じる将来の収支予測を基礎とした収益価格を重視して評価されているが、将来の収支予測における一日当たり来場者数、一人当たり単価、売上総利益率及び還元利回り等の重要な仮定は不確実性を伴い、関係会社長期貸付金の評価に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社長期貸付金の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「持分法適用関連会社に対する貸付金の評価」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。